

Ⅱ－１ 地方公共団体の状況に関する調査研究

(４) スポーツ振興財源の状況

1. 調査概要

(１) 目的

本調査は、スポーツ振興の財源であるスポーツ振興基金の状況を把握することによって、わが国および地方自治体におけるスポーツ振興施策立案に関する基礎資料を得ることを目的とした。

(２) 対象

調査１：都道府県（47自治体）・政令指定都市（19自治体） 合計66自治体

調査２：地域的な分布を考慮した上で、特徴的なスポーツ振興基金制度を整備している以下の5自治体を対象とした。

- 1) 北海道札幌市
- 2) 東京都江東区
- 3) 神奈川県藤沢市
- 4) 兵庫県西宮市
- 5) 島根県出雲市

(３) 調査内容および方法

調査１：スポーツ振興基金の基金名、設置年、基金額等に関する質問紙調査を実施し、調査票の回収は電子メールおよびFAXにて行った。

調査２：スポーツ振興基金の運営状況に関する質問紙調査を実施し、調査票の回収は電子メールおよびFAXにて行った。また、3自治体を対象に基金設立の経緯について聞き取り調査を実施した。具体的な調査内容は以下のとおりである。

- 1) 基金名、設置年、管理主体、基金額、支出額、支出事業、支出額の推移
- 2) スポーツ振興基金設立の経緯またはスポーツ振興基金に関する制度の整備経緯
(神奈川県藤沢市、兵庫県西宮市、島根県出雲市の3自治体)

(４) 調査期間

調査１：平成22年12月～平成23年1月

調査２：平成23年2～3月

(５) その他

本調査報告のうち、調査１については、笹川スポーツ財団「平成22年度 スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査－スポーツ振興事業団・スポーツ振興基金調査－」(2011)の結果から引用、作成したものである。

2. 調査結果

(1) 調査1：都道府県および政令指定都市におけるスポーツ振興基金の設置状況

1) 都道府県

都道府県におけるスポーツ振興基金の設置状況は、平成22年現在、図表4-1に示すとおり、26都道府県の30基金で、総額は303億7,100円となっている。基金額が0円の滋賀県「競技力向上推進基金」を除くと、29基金の平均は約10億4,700万円だが、5,800万円（鳥取県スポーツ振興基金）から126億6,700万円（東京都スポーツ・文化振興交流基金）まで幅広い金額になっている。支出額をみると、総額で56億3,500万円が支出されており、29基金平均で1億9,400万円となっているが、東京都スポーツ文化振興交流基金が37億6,400万円と飛び抜けて支出額が大きく、その他の道府県では、数百万～数億円の支出となっている。

平成16年と比較すると、青森県、秋田県、神奈川県、福岡県で廃止され、4県総額で47億円程度減少しているが、東京都、福井県、長野県、兵庫県で新たに約184億円が整備されている。特に、前述の東京都スポーツ文化振興交流基金（126億6,700万円）と福井県「スポーツふくい基金」（53億4,600万円。うち3億円は福井県スポーツ振興基金からの移行）の基金額が大きい。近年の低金利の影響などで運用益が期待できない中、基金の取り崩しや財政事情の悪化に伴う基金の削減を実施している自治体も少なくない。

図表 4-1 都道府県におけるスポーツ振興基金等の設置状況（平成 22 年度）

（千円）

都道府県	名 称	整備年度	基金額	支出額
北海道	北海道少年スポーツ振興基金	昭和49年	100,000	500
宮城県	スポーツ振興基金	平成4年	355,637	216,890
	国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金	平成14年	198,482	21,281
福島県	(財)福島県スポーツ振興基金	平成8年	2,000,000	42,520
栃木県	栃の葉国体記念スポーツ振興基金	昭和56年	295,000	0
群馬県	あかぎ国体記念スポーツ振興基金	昭和59年	300,000	4,590
千葉県	千葉県スポーツ振興基金	平成6年	1,195,887	14,783
東京都	東京都スポーツ・文化振興交流基金	平成19年	12,667,651	3,764,963
新潟県	新潟県スポーツ振興基金	昭和60年	461,283	11,087
富山県	富山県スポーツ振興基金	昭和48年	260,125	31,215
石川県	石川県スポーツ振興基金	平成4年	510,205	4,817
福井県	スポーツふくい基金	平成22年	5,346,555	30,470
山梨県	山梨県スポーツ振興基金	平成17年	414,586	7,828
長野県	スポーツ振興基金	昭和57年	605,776	0
	長野県冬季競技振興基金	平成22年	83,517	13,425
静岡県※1	静岡県ワールドカップ開催記念基金	平成15年	219,414	16,000
三重県	三重県体育スポーツ振興基金	昭和51年	483,753	337,418
滋賀県	スポーツ振興基金	昭和58年	455,000	47,400
	競技力向上推進基金※2	平成5年	0	0
京都府	京都府府民スポーツ振興基金	平成2年	577,000	0
大阪府	なみはやスポーツ振興基金	平成6年	622,229	617,504
兵庫県	はばたんスポーツ基金	平成19年	350,000	1,000
鳥取県	スポーツ振興基金	昭和49年	58,630	15,512
	わかとり国体開催記念スポーツ振興基金	昭和61年	502,300	899
島根県	島根県スポーツ振興基金	昭和57年	344,413	81,971
高知県	よさこい高知国体記念スポーツ振興基金	平成15年	146,629	20,650
佐賀県	スポーツ振興基金	平成5年	370,323	70,000
大分県	大分県スポーツ振興基金	平成2年	905,595	57,979
宮崎県	宮崎県スポーツ振興基金	昭和61年	338,730	1,969
沖縄県	スポーツ振興基金	昭和63年	202,887	202,887
合計額			30,371,607	5,635,558

※1 静岡県ではこのほか、「静岡県スポーツ振興基金」があるが、内容非公開のため掲載せず。

※2 基金をすべて取り崩しにより支出したため基金額が0円になっている。制度としては存続。

注 県体育協会の基金を含む。

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」（2011）

2) 政令指定都市

政令指定都市におけるスポーツ振興基金の設置状況は、平成22年現在、図表4-2に示すとおり、8市の8基金が存在し、総額30億5,900万円となっている。基金額が0円の岡山市「岡山市スポーツ・文化振興基金」を除くと、7基金の平均額は4億3,700万円であり、745万円から14億4,700万円の幅となっている。支出額の合計は2,800万円であるが、半数の4基金の支出額は0円であり、総額の6割以上を札幌市「札幌市スポーツ振興基金」が占めている。厳しい経済状況が、基金によるスポーツ振興財源の確保にも影響している様子がうかがえる。

図表4-2 政令指定都市におけるスポーツ振興基金等の設置状況（平成22年度）

(千円)

政令指定都市	名称	整備年度	基金額	支出額
札幌市	札幌市スポーツ振興基金	平成4年	987,566	17,712
静岡市	静岡市スポーツ振興基金	平成4年	100,000	96
大阪市	大阪市スポーツ振興基金	平成14年	102,516	3,951
堺市	堺市スポーツ振興基金	平成16年	1,447,800	0
神戸市	神戸市市民スポーツ振興等基金	昭和52年	58,120	0
岡山市	岡山市スポーツ・文化振興基金 ^{※1}	昭和62年	0	0
広島市	広島市スポーツ振興基金	昭和54年	356,390	6,247
福岡市	福岡市ユニバーシアード福岡記念大会スポーツ振興基金	平成8年	7,450	0
合計額			3,059,842	28,006

※1 基金を(財)岡山市スポーツ・文化振興財団の基本財産に移行したため、基金額が0円になっている。制度としては存続。

注 このほか、横浜市では体育協会が「よこはまスポーツ振興基金」「ワールドカップ決勝戦開催記念基金」を運用している。

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2011)

(2) 調査2：地方自治体におけるスポーツ振興基金の運営状況（事例調査）

1) 北海道札幌市

①基本情報

(a) 人口

平成23年3月現在、191万5,523人であり、横浜市、大阪市、名古屋市に次いで全国で4番目に人口の多い都市である。

(b) 財政

平成22年度の一般会計予算は8,229億円、特別会計は3,108億円の合計1兆1,337億円となっている。そのうち、スポーツ担当部署である、観光文化局スポーツ部の予算は38億円である。

(c) スポーツ関連事業・施設

「札幌マラソン」や「札幌国際スキーマラソン」といった30回を超える大会を主催しており、ウィンタースポーツ資源も豊富である。市内には、体育館12カ所、スケートリンク3カ所、温水プール8カ所、野球場3カ所、庭球場4カ所など、多くの施設が存在し、そのすべてを（財）さっぽろ健康スポーツ財団が指定管理者として管理・運営している。

②スポーツ振興基金の状況

「札幌市スポーツ振興基金」は、平成4年に設置され、管理主体は札幌市である。平成22年度の基金額は9億8,756万6,000円で、支出額は1,771万2,000円となっている。この支出額は政令指定都市の中では最も多く、都道府県が設置する30基金と比較しても中位に位置する。支出の内訳は、（財）札幌市体育協会の加盟団体への補助金と、団体・個人に対する助成金に大別される。助成対象は、市民スポーツ活動の普及振興を目的とした大会や講習会を実施する団体、スポーツを通じた国際交流を目的として国外で開催される大会等に参加する団体および個人、青少年のスポーツ振興を目的として道外で開催される全国規模の大会に参加する団体および個人となっている。平成22年度は加盟団体補助金として1,403万2,000円、助成金として368万円を支出した。支出額の推移をみると、1,999万7,000円（平成18年度）、1,918万1,000円（平成19年度）、1,865万円（平成20年度）、1,845万円（平成21年度）と、年々減少する傾向がみられる。

2) 東京都江東区

①基本情報

(a) 人口

平成 22 年 12 月現在、47 万 2,226 人。昭和 22 (1947) 年に深川区と城東区が合併して誕生した。区内の人口としては、東京 23 区の中で 8 番目に多い。

(b) 財政

平成 22 年度の一般会計予算は 1,527 億 3,100 万円、特別会計は 757 億円であり、合計 2,284 億 3,100 万円である。スポーツ担当部署である、地域振興部スポーツ振興課の予算は 197 億 2,000 万円である。

(c) スポーツ関連事業・施設

例年 11 月に開催される「江東シーサイドマラソン」は、平成 22 年で 30 回を数える。区内には、5 つのスポーツセンターと、屋外スポーツ施設として野球場 3 カ所、庭球場 6 カ所、(財)日本陸上競技連盟第 2 種公認の競技場などを有する。スポーツ施設は、公益財団法人江東区健康スポーツ公社が指定管理者として管理・運営を行っている。

②スポーツ振興基金の状況

「江東区文化・スポーツ振興基金」は平成 15 年に設置された。管理主体は江東区である。平成 22 年度決算額の基金額は 391 万 5,000 円であり、運用益と基金の取り崩しを原資に事業を行っている。支出事業・支出額は、「文化又はスポーツに関する活動を通じて、広く区民に敬愛され、社会に希望を与え、江東区の名を高めた方」を表彰する「文化・スポーツ顕彰事業」(表彰式経費)の 31 万 4,725 円となっている。過去 5 年の支出額の推移をみると、61 万 4,910 円(平成 18 年度)、41 万 1,300 円(平成 19 年度)、33 万 5,555 円(平成 20 年度)、30 万 9,700 円(平成 21 年度)であり、支出額が減少する傾向にある。

3) 神奈川県藤沢市

①基本情報

(a) 人口

平成 22 年 12 月現在、41 万 258 人。過去に隣接自治体との境界変更はあったものの、昭和 15 年の市制施行以来、合併等を行われていない。

(b) 財政

平成 22 年度の一般会計予算は 1,186 億 9,700 万円、特別会計は 1,008 億 8,000 万円であり、合計 2,195 億 7,700 万円である。スポーツ担当部署である、教育委員会生涯学習部スポーツ課の予算は 10 億 8,000 万円である。

(c) スポーツ関連事業・施設

毎年 11 月に開催される「湘南国際マラソン」には、フルマラソン 1 万 8,000 人、ハーフマラソン 500 人、10km の部 5,000 人が参加する（平成 22 年 11 月は APEC 開催のため、平成 23 年 1 月に日程を変更して開催）。また、湘南海岸を有するため、ビーチバレーの全国大会やオープンウォータースイミングの大会を開催するなど、マリンスポーツも盛んである。市内には体育館 2 ヲ所、プール 3 ヲ所、野球場 5 ヲ所などが存在し、多くの施設を（財）藤沢市みらい創造財団が指定管理者として管理・運営している。

②スポーツ振興基金の状況

「藤沢市スポーツ振興基金」は、市民のスポーツ活動等を奨励し支援する事業の長期的かつ安定的な財政基盤の確立と、民間企業や市民有志からの寄付金の受け皿とするため、平成 21 年 4 月 1 日に設置された。

基金額は、平成 21 年度決算額において、9,838 万 4,633 円となっている。21 年度は、全国大会以上の競技大会に出場する者を対象にした賞賜金の交付と、市立中学校の課外活動における、関東大会以上の競技大会等へ出場する者を対象とした交通費相当分の補助金交付として、229 万 4,000 円を支出している。

また、藤沢市制施行 70 周年を記念して、平成 23 年 2 月 27 日に開催された「湘南藤沢市民マラソン」では、参加者から参加料とは別に 1 口 100 円で藤沢市スポーツ振興基金に寄付できる「藤沢市スポーツ振興基金チャリティー募金」を実施し、総額で 55 万円以上が集まった。「東京マラソン」においてもチャリティー枠を設けるなど、マラソンイベントとチャリティーの融合がみられており、全国各地で市民マラソン大会の創設が相次ぐ中で、藤沢市の事例は、スポーツイベントを通じて地方自治体がスポーツ振興財源を確保する取り組みの先例としてあげられるだろう。

4) 兵庫県西宮市

①基本情報

(a) 人口

平成 22 年 2 月現在、48 万 2,826 人であり、兵庫県内で神戸市、姫路市に次いで 3 番目に人口の多い都市である。

(b) 財政

平成 22 年度の一般会計予算は 1,610 億 7,954 万円、特別会計は 722 億 9,946 万円であり、合計 2,333 億 7,900 万円となっている。スポーツ担当部署である、教育委員会社会教育部スポーツ振興課の予算は 3 億 8,000 万円である。

(c) スポーツ関連事業・施設

市内に阪神甲子園球場があり、プロ野球阪神タイガースの本拠地として使用されているほか、選抜高校野球大会、全国高等学校野球選手権大会、全日本大学アメリカンフットボール選手権大会（通称：甲子園ボウル）など、さまざまなスポーツイベントが行われている。また甲子園球場のほか、野球場 8 カ所やテニスコート 6 カ所などがあり、(財)西宮スポーツセンターが指定管理者として運営・管理を行っている。

②スポーツ振興基金の状況

西宮市スポーツ振興基金は平成 4 年に設置され、基金額は平成 22 年度決算額で、3,715 万 1,329 円となっている。支出事業としては、体育協会を通じてスポーツ初心者への普及啓発活動（講習会の開催）を行っており、平成 22 年度は卓球、平成 21 年度は剣道を対象として事業を行った。支出額は、平成 17 年度から 22 年度まで毎年 20 万円となっている。

また、西宮市では、寄付者の想いに沿った寄付が可能となるよう、ふるさと納税を利用できる既存の寄付メニュー（基金）をウェブサイトで紹介しており、スポーツ振興基金は、ふるさと納税として住民税控除の対象となる基金のひとつとなっている。西宮市で開催されるハーフマラソン大会などで、この制度を紹介するチラシを配布するなど、周知啓発を図り、寄付を促している。

5) 島根県出雲市

①基本情報

(a) 人口

平成 22 年現在、14 万 7,364 人。平成 17 年 3 月 22 日付で旧出雲市、平田市、簸川郡大社町、湖陵町、多伎町、佐田町と合併して誕生した。平成 17 年 2 月末時点の人口は 8 万 9,489 人であり、合併により 6 万人ほど人口が増加した。

(b) 財政

平成 22 年度の一般会計予算は 620 億 6,000 万円、特別会計は 384 億 8,000 万円であり、合計 1,005 億 4,000 万円であった。スポーツ担当部署である、教育委員会文化スポーツ課の予算は 4 億 2,000 万円である。

(c) スポーツ関連事業・施設

毎年 10 月に開催される「出雲全日本大学選抜駅伝競走」(通称：出雲駅伝)が有名である。また、市内にある出雲健康公園は、日本初の木造ドームである「出雲ドーム」(平成 4 年開場)をはじめ、野球・ソフトボール場、天然芝生多目的広場、スケートボード場、ゲートボール場、クラブハウス等を備えている。出雲健康公園の施設を含め、市内には体育館 10 ヶ所、野球場 6 ヶ所、テニスコート 10 ヶ所などがあり、その多くを特定非営利活動法人出雲スポーツ振興 21 が指定管理者として管理・運営している。

②スポーツ振興基金の状況

島根県出雲市のスポーツ振興基金である「和田毅スポーツ振興基金」は、プロ野球選手であるソフトバンクホークスの和田毅投手が、自身が育った出雲市の少年少女のスポーツ振興のために毎年寄付している 300 万円を積み立てて原資としている。

基金額は、平成 22 年度予算で 1,167 万 7,007 円となっている。支出事業・支出額は和田選手の希望もあり、「和田毅杯少年野球大会開催事業負担金」に 100 万円を支出し、残り 200 万円を基金に積み立てている。